

## 平成18年度 事後評価書

平成19年2月

政策名	博覧会推進		
施策名	日本国際博覧会の推進		
主管課名	商務流通グループ 博覧会推進室	主管課長名	博覧会推進室長 渡辺 健

施策開始時期 ～終了時期	平成9年度 ～ 平成17年度	総投入コスト (予算執行額)	768億円 (平成9年度～平成17年度)
-----------------	----------------	-------------------	-------------------------

### 1. 施策の目的・目標及びその達成状況

施策目的	愛・地球博について、必要な措置を講ずることにより、国際博覧会条約の規定に基づき、登録された国際博覧会の開催国の義務を果たし、愛・地球博を成功裡に開催する。
施策目標・指標	<p>&lt; 目標 &gt;                  愛・地球博を成功裡に開催する。具体的な目標は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数(目標:1,500万人)</li> <li>・循環型社会の構築、e-Japan の推進等の一環として、先進的な実証の場を提供する。</li> <li>・日本ブランドの発信、市民の環境意識の向上、国際的な市民交流の活発化、地域経済の活性化。</li> </ul> <p>&lt; 指標 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 定量的指標                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)入場者数</li> <li>(2)海外からの出展者(国及び国際機関)の数</li> <li>(3)民間出展参加者の数</li> </ol> </li> <li>2. 定性的指標                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)愛・地球博の開催により、環境問題やエネルギー問題の解決への糸口が掴めたか。</li> <li>(2)愛・地球博の開催を通じ、いかに日本ブランドが世界に向けて発信されたか。</li> <li>(3)愛・地球博の開催により、中部経済圏域の活性化が図られたか。</li> </ol> </li> </ol>

施策の実績、効果  
目的・目標の  
達成状況  
<インパクト、アウト  
カムの検証>

2005年3月25日、「自然の叡智」をテーマに開幕した愛・地球博は、会期中の博覧会国際事務局（BIE）総会で「愛・地球博に対する祝意と賛辞の決議」を満場一致で採択されるなど、国際的にも前例のない高い評価を得て、2005年9月25日、無事成功裡に閉幕し、当初の目的を概ね達成した。

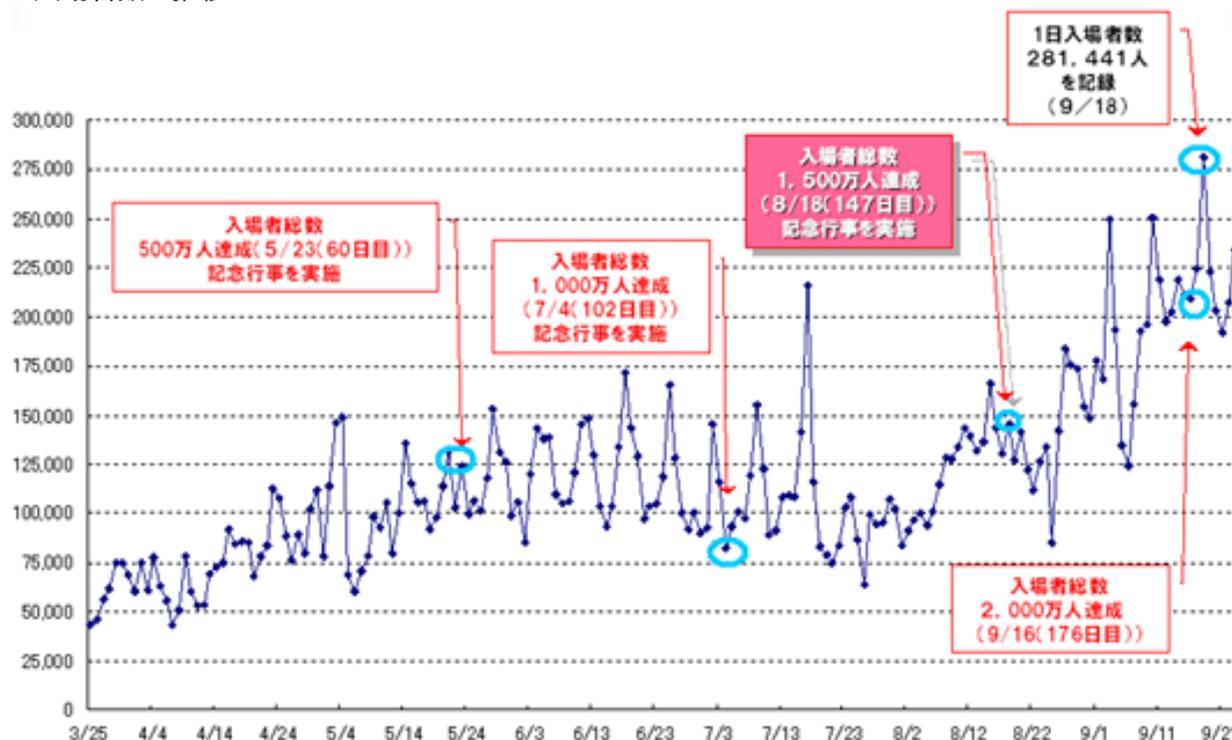
1. 定量的指標

(1) 入場者数

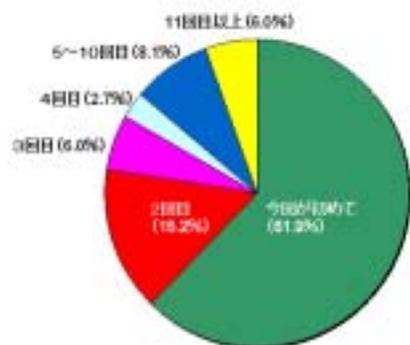
愛・地球博開催中の総入場者数は、当初目標の1,500万人をはるかに上回る2,200万人(22,049,544人)が訪れた。

こうした結果は、展示・イベントのメッセージ性と集客力のバランスが取れ、「日々改善」を含めた様々な来場者配慮の工夫などを通じ、家族連れや夜間の来場者が多かったこと、遠隔地からの来場者が多かったこと、性別・年齢を問わず幅広く来場があったこと、リピーター数の割合が高かったことなどで、入場者数が押し上げられたことによる。

<入場者数の推移>



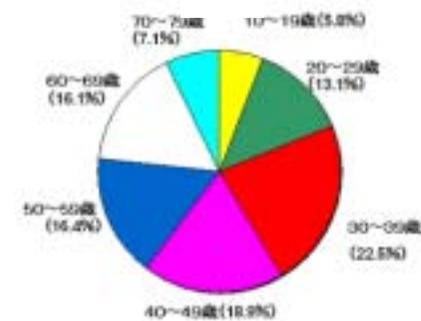
< 愛・地球博への入場回数 >



< 方面別来場者割合 >



< 年齢別来場者割合 >



(財)2005年日本国際博覧会協会による各ゲートでの退出者に対する聞き取り調査より  
(愛・地球博会期中、10度実施)

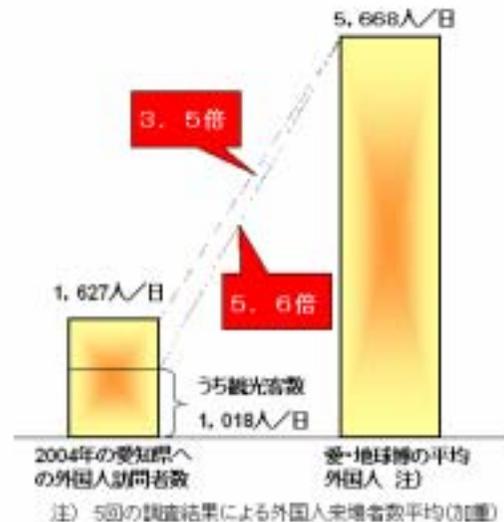
< 過去国内で開催された国際博覧会における入場者数 >

1970 日本万国博覧会 (開催日数:183日間)	1975 沖縄国際海洋博覧会 (開催日数:183日間)	1985 国際科学技術博覧会 (開催日数:184日間)	1990 国際花と緑の博覧会 (開催日数:183日間)	2005年日本国際博覧会 (開催日数:185日間)
64,218,770人 (目標:5,000万人)	3,485,750人 (目標:500万人)	20,334,727人 (目標:2,000万人)	23,126,934人 (目標:2,000万人)	22,049,544人 (目標:1,500万人)

参考: 海外で開催された主な国際博覧会における入場者数

1992 スペイン・セビリア (開催日数:176日間)	1993 韓国・大田 (開催日数:93日間)	1998 ポルトガル・リスボン (開催日数:132日間)	2000 ドイツ・ハノーバー (開催日数:153日間)
41,814,571人 (目標:3,600万人)	14,005,808人 (目標:1,000万人)	10,023,759人	18,100,000人 (目標:4,000万人)

また、外国人入場者数については、1日平均約5,700人であり、総来場者数の約5%を占めた(5回の調査結果による外国人来場者数の加重平均による)。これは、2004年の愛知県への1日の外国人訪問者数(観光客数)の約5.6倍に当たる。



(2) 海外からの出展者(国及び国際機関)

海外からの出展者は 121 개국・4 国際機関(日本含む) にも上った。我が国は本博覧会の計画がBIE総会で登録承認された平成13年から公式参加招請を開始し、在外公館や産業界等の協力を得て、各国の政府・国際機関に対し参加招請を行った。また、テーマ展開や会場設定についてもBIEや各国の理解を得るための様々な工夫を行った。結果、日本国内における国際博覧会としては最多の公式参加者数となった。

< 過去国内で開催された国際博覧会における海外からの出展者(国及び国際機関)の数 >

1970 日本万国博覧会	1975 沖縄国際海洋博覧会	1985 国際科学技術博覧会	1990 国際花と緑の博覧会	2005 年日本国際博覧会
76 개국・4 国際機関	37 개국・3 国際機関	47 개국・37 国際機関	83 개국・55 国際機関	121 개국・4 国際機関

(3)民間出展参加者の数

参加者は、当初の目標通り、展示館出展が12組織、屋外出展が6団体に上り、愛・地球博のテーマにふさわしい、宇宙、生命科学、環境、情報通信などの先端技術、新しいライフスタイルを支える技術や生活文化等、新しい時代の指針を発信し、自然との共生を実現するための生活の知恵を再認識させるなど、企業・団体等の新しい試みにあふれた展示を行った結果、集客力にも大きく貢献した。

< 展示館出展 >

	出展契約者	パビリオン名	敷地面積(m <sup>2</sup> )
1	電気事業連合会	ワンダーサーカス電力館	5,000
2	東海旅客鉄道株式会社	JR 東海超電導リニア館	3,000
3	社団法人日本自動車工業会	ワンダーホイール展・覧・車	2,000
4	三菱愛知万博総合委員会	三菱未来館@earth もしも月がなかったら	3,000
5	トヨタ自動車株式会社	トヨタグループ館	5,000
6	株式会社日立製作所	Nature Contact 日立グループ館 ユビキタス・エンターテインメント・ライド	4,000
7	愛・地球博三井グループ出展者会	三井・東芝館	3,000
8	中日新聞プロデュース共同館組織委員会	夢みる山	3,000
9	社団法人日本ガス協会	ガスパビリオン 炎のマジックシアター	2,000
10	国際ロータリー第2760地区 2005国際博委員会	ロータリー館「友愛の家」	2,100
11	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO パビリオン	1モジュール (18m × 18m)
12	株式会社荏原製作所	省エネ廃水処理実証試験	970

< 屋外出展 >

	出展契約者	出展名称
1	愛知県陶器瓦工業組合	瓦オブジェ「花もあらしも」
2	特定非営利活動法人日本社叢学会	千年の森・天空鎮守の森
3	社団法人日本アマチュア無線連盟	アマチュア無線特別記念局
4	美濃市愛知万博あかりアート出展実行委員会	美濃和紙あかりアート
5	小原村(現・豊田市)	小原和紙の空間
6	フラワー・ブラボー・コンクール実行委員会	FBC 花壇

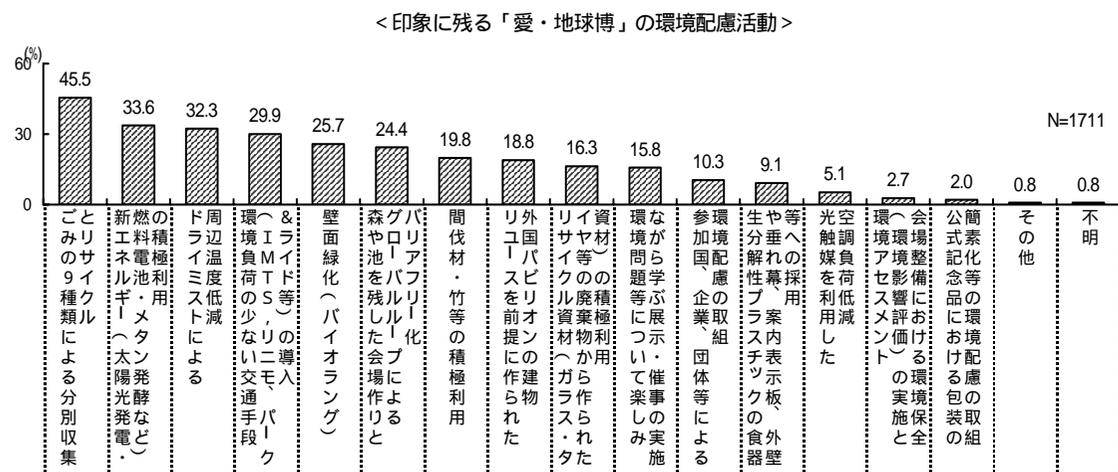
## 2. 定性的指標

### (1) 環境問題やエネルギー問題の解決への糸口

愛・地球博では、テーマ「自然の叡智」の実現に向けて、さまざまな取り組みが行われた。

まず第1に、自然環境に配慮した新たな社会行動や社会システムを博覧会会場内で採用し、人々の意識や、ライフスタイルを変えるきっかけづくりを以下のとおり行った。

・博覧会会場内で来場者から出るごみを9種類、参加者から出るごみを17種類に分類してリサイクルに回した。これらのごみは、会場外の処理施設に搬送し、その85%が資源としてリサイクルされ、循環型社会のあり方を提示した。来場者へ印象に残った環境配慮活動を調査したところ、「ごみの分別収集とリサイクル」が特にインパクトの強いものとなっている。



(財)2005年日本国際博覧会協会「環境WEBアンケート調査」より

・日常生活での買い物の際にレジ袋を断るなど、環境に配慮した行動によってポイントがたまり、たまったポイントと、環境配慮型製品への引き換えや植樹への寄附等に使える「EXPOエコマネー」を実施。博覧会会期中215,000人を超える人々が参加、EXPOエコマネーによるCO<sub>2</sub>削減量は、博覧会終了時で7,813万トンにも上った。こうした成果を受けて会期終了後も事業は継続された(2006年11月末まで)。来年度以降は博覧会協会の事業継承法人を中心に、全国展開を図ることとしている。

・「環境影響評価(アセスメント)」を、会期前、会期中、会期後に徹底して行い、21世紀の新しいモデルとなる先駆的な試みを実現した。環境影響評価は、会場建設や駐車場整備、各ターミナルの整備、会場間のゴンドラ設置、会期中の催事や照明、会期終了後の撤去工事等さまざまな評価項目について、大気質、騒音、振動、地形・地質、水質、動植物、生態系、光害、景観、廃棄物、温室効果ガス等の予測・評価を実施。環境影響の回避、低減を達成するとともに、今後のモデルを提示した。

第2に、最先端技術が、21世紀の地球的課題(地球温暖化や環境問題)の解決に役立つことを来場者の1人ひとりが体感するために、以下のような技術等の紹介を行った。

- ・使用後廃棄されたときは微生物の分解作用で水とCO<sub>2</sub>になる環境にやさしい材料である生分解性プラスチックで作られた1,000万個以上の食器
- ・ICチップ入り入場券を利用した観覧予約や会場へのアクセスを支援するサポートナビゲーションシステムなど、来たるべきユビキタス社会を示すIT技術
- ・CO<sub>2</sub>や窒素酸化物を排出する石油などの化石燃料の使用を低減した各種の次世代型新交通システム技術(HSSTRリモノ、燃料電池バス、電動トラム等)
- ・障害者の手助けをしたり、接客したりするなど、人々の生活をサポートするロボット技術

### (2)世界に向けた日本ブランドの発信

展示やイベントを通じて、地球環境問題やエネルギー問題などの地球規模の課題の解決に向けた我が国の取り組みや、我が国のライフスタイル・文化・価値観・最先端技術を提示した。また、NGOや市民参加という新しい試みを含め、国際交流、各国相互の連帯感を醸成するとともに、会期前中後において、新たに21世紀型のテーマを世界で共有するため、国連等の国際機関と協力して、国際シンポジウムを行った。会期中は、持続可能な社会の創造をテーマとしたシンポジウム「愛・地球会議」を計7回開催した他、約270件にも及ぶ世界の要人の来訪を受けた。

### (3)中部経済圏域の活性化

愛・地球博の経済効果については、開催にあたってのインフラ投資、運営支出、消費支出の結果として、中部国際空港など愛・地球博に関連する様々な広域基盤整備を全て含む場合(ケース )及びリモノ(東部丘陵線)などの博覧会会場へのアクセスのための延長、拡張整備など愛・地球博開催に特化した周辺交通基盤整備のみに限定した場合(ケース )は、以下のとおり。

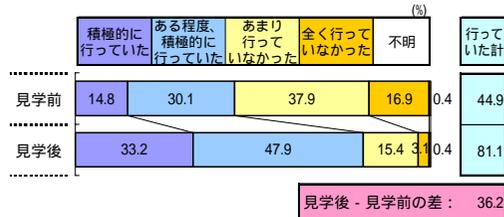
#### <愛・地球博の経済効果>

	経済効果	
	生産誘発額	雇用者数
ケース	77,151 億円	446,387 人
ケース	27,973 億円	160,815 人

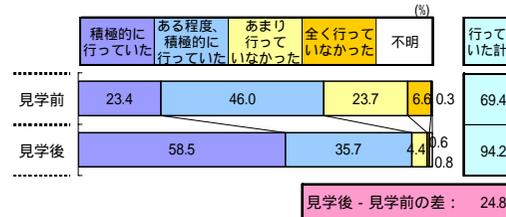
(財)2005年日本国際博覧会協会と(株)UFJ総合研究所の共同研究(アドバイザー:名古屋大学・根本二郎教授)「愛・地球博の経済効果に関する評価報告書」より

参考「テーマの深化:理解度・浸透度」  
 < 行動喚起:環境意識の変化 >

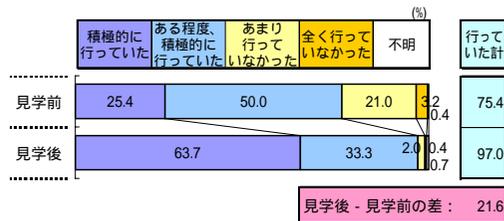
自家用車の利用を控え、公共交通機関をできるだけ利用する



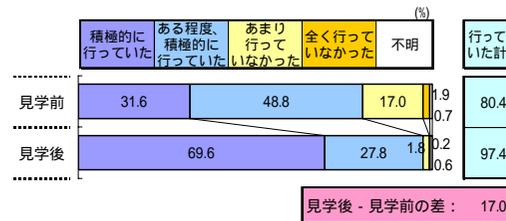
家電製品などの機器類の購入時は省エネルギー型の製品を選ぶ



家庭・職場では省エネルギー（節電等）に努める



ものを繰り返し使用したり、ごみの減量、分別・リサイクルを行う



4項目の全てで、見学後 > 見学前となっており、愛・地球博の見学が環境意識の形成に結びついている。

(財)2005年日本国際博覧会協会「環境WEBアンケート調査」より

原因・外部要因  
 ・今後の課題

愛・地球博が成功を取めた背景には、以下のような理由が存在すると考える。

1. メッセージ性と集客力のバランス

展示・イベントを通じ、21世紀型博覧会に相応しい地球規模の課題への取組などのメッセージ性のあるテーマ展開と、集客力も意識した話題性への配慮が適切にバランスしたこと。博覧会国際事務局 (BIE) から高く評価され、会期半ばの2005年6月にパリで開催された総会において、「愛・地球博に対する祝意と賛辞」という前例のない宣言文が採択された。

2. 日々改善

博覧会会期中は、博覧会会場内の日除け・雨除けの増設、飲料水の無料配布、観客輸送体制の見直し、来場時間の平準化、会場内の混雑緩和など、さまざまな「日々改善」を徹底的に実践した。

3. メディアの活用・世論の支持

1日の入場者数をその日のうちに発表するなど、情報公開とメディアとの良好なコミュニケーションの形成に努めたことにある。世論との間で適切な緊張関係を保つことによって、行動に規律を与え、運営を適正化させた。

4. 愛・地球博開催への理解

初期段階において、会場やテーマを開催地域の人々などの様々な意見を取り入れながら柔軟に見直したこと等によって、愛・地球博開催に関する人々の理解が得られた。

## 2. 今後の施策の見直し・改善策

<p>今後の方向性</p>	<p>(1)愛・地球博の終了後、今後は海外での国際博覧会への日本政府出展並びに愛・地球博の理念の継承や同博の経験を活かした海外博への協力が政策課題。</p> <p>(2)国際博覧会は、世界の国と地域が一堂に会し、多数の政府関係者や財界人、各分野の第1人者や多数の一般来場者が集まる場であり、その内容は、様々なメディアを通じて世界的に発信される。</p> <p>(3)そうした国際博覧会に積極的に参画し、日本の文化・ライフスタイル・価値観やそれらを具現化するコンテンツ等の発信、エネルギー環境問題や水問題などの地球規模の課題への我が国の取り組みの紹介、情報通信等の我が国の最先端技術の提示などを行うことで、日本ブランドの世界発信、グローバルな価値への貢献、中長期的な貿易投資促進に資する。</p> <p>(4)また、愛・地球博の成功により、国際博覧会への関心が高まるとともに、今後の国際博覧会主催国並びに国際博覧会条約加盟約 100 か国の間で我が国への期待が高まっている。今後の国際博覧会への積極的参画を通じ、愛・地球博の理念の継承や同博の経験を活かした今後の博覧会への協力は、愛・地球博で投じた政策資源の有効活用の観点からも重要であるとともに、我が国の国際的責務でもある。</p>
<p>具体的改善策</p>	<p>&lt; 施策目標・指標 &gt;</p> <p>1. 目標 (目指す結果、効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の国際博覧会において、日本の文化・ライフスタイル・価値観やそれらを具現化するコンテンツ等の発信、エネルギー環境問題や水問題などの地球的規模の課題への我が国の取り組みの紹介や解決策の提示、情報通信等の我が国の最先端技術の提示などを行うことで、日本ブランドの世界発信、グローバルな価値への貢献、中長期的な貿易投資促進に資する。その際、引き続き、民間企業等からの協力が得られるよう努力し、官民一体となった出展を目指す。</li> <li>・愛・地球博の理念の継承や同博の経験を活かした今後の国際博覧会への協力を通じて、愛・地球博で投じた政策資源の有効活用並びに我が国の国際的責務を遂行する。</li> </ul> <p>2. 指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)国際博覧会への政府出展を通じ、いかに日本のライフスタイル・価値観・文化、地球的課題解決への取り組み、技術等が世界に認知され、日本ブランドとして発信されたか。</li> <li>(2)愛・地球博の理念の継承や成果の活用がいかに図られたか。</li> <li>(3)次期国際博覧会における日本政府館への来館者数が目標を超えたか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>2008年サラゴサ国際博覧会想定来館者数: 80万人</li> <li>2010年上海国際博覧会については、過去の博覧会以上の集客を目指すこととするが、具体的な数値は出展計画の熟度に応じて設定する。</li> </ul> </li> <li>(4)国際博覧会への政府出展に対する国内企業からの協力を得られたか。</li> </ol>
<p>次回評価時期</p>	<p>平成 21 年度</p>

### 3. 施策の概要

#### 施策の必要性 施策の背景、 行政関与の必要性

##### 背景

国際博覧会は、国際博覧会条約に基づき主催国政府が国際機関の登録・承認を得た上で行われる行事である。  
愛・地球博については、平成7年12月に愛知県での国際博覧会の開催を閣議で了解（「愛知県における国際博覧会の開催申請について」）し、平成9年6月の博覧会国際事務局（BIE）総会において我が国における開催が決定された。平成12年9月には、テーマ等について閣議決定し、同年12月にBIE総会において計画が登録された。  
平成13年12月3日には、2005年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）が「愛知万博基本計画」を公表し、同基本計画に沿って、愛・地球博の準備を行ってきた。

##### 愛・地球博での行政関与の必要性

我が国政府は、BIEへの登録承認の過程で国際博覧会の開催国としての義務を果たすことにコミットしており、国際博覧会を成功裡に開催させるため、実施主体者である博覧会協会が行う事業に対して、国として支援する必要があった。  
なお、国と地方との役割分担については、平成7年12月の閣議了解において、博覧会協会が行う建設事業に対して、建設費総額の3分の2程度を国と関係地方公共団体が同率の割合で負担し、残余の部分を民間資金等により対応することとされた。  
交通アクセス等関連インフラの整備については、平成14年4月24日に開催された第3回「2005年に愛知県において開催する国際博覧会関係閣僚会議」において、関連する事業が決定され、整備を進めた。  
また、国は諸外国等への参加招請（条約により外交ルートで行うことが定められている）、諸外国参加者等に対する支援等を担うとともに、国際博覧会には開催国として政府自らが出展することとされており、開催国にふさわしい「政府出展」になるよう、展示・催事の充実を図る必要があった。

##### 今後の行政関与の必要性

今後の個別の国際博覧会については、以下の理由により行政関与の必要性がある。  
2008年にスペインでサラゴサ国際博覧会（テーマ：水と持続可能な開発）、2010年に上海国際博覧会（テーマ：より良い都市、より良い生活）が予定されており、平成18年10月20日に両博覧会へのわが国の公式参加表明について閣議了解を行ったところ。  
サラゴサ博については、日本の文化・ライフスタイル・価値観をスペイン・EU並びに全世界に発信するとともに、水とエネルギー環境問題などの持続可能な発展に対する我が国の経験・取り組み・貢献を積極的に発信するために行政が積極的に関与していく必要がある。また、水に関連した我が国の技術等を積極的に発信することにより、中長期的な貿易投資の促進を図ることも重要な行政課題。更に、愛・地球博の理念の積極な継承や同博の成果の有効活用を図るためにも行政が積極的な役割を果たす必要がある。特に、サラゴサ博は愛・地球博の次に開催される国際博覧会であり、スペインが愛・地球博において果たした役割にも鑑み、また国際的な期待に応えるためにも、行政が主導となった積極的な取り組みは国際的責務でもある。

	<p>上海博においても、中国は日本にとって密接不可分な関係を有する隣国であり、経済的には生産拠点としてのみならず、既に世界第 6 位の GDP を占める国として、貿易投資の促進の上でも極めて重要な市場。ポテンシャルの高い中国市場へわが国のライフスタイル・価値観・文化やこれらを具現化するコンテンツ、最先端技術を発信する絶好の機会として位置づけ、積極的に対応していく必要がある。</p> <p>なお、両博覧会への対応においては、これまでと同様に、関係企業にも積極的に協賛や協力を働きかけ、官民一体となった出展を目指す。</p>
<p>施策の全体像</p>	<p>日本国際博覧会事業費(補助)          日本国際博覧会出展事業費(委託)          日本国際博覧会出展施設整備費(委託)          日本国際博覧会関連施設整備費(補助)</p>
<p>関連する閣議決定や施政方針演説等における位置付け</p>	<p>愛知県における国際博覧会の開催申請について(閣議了解、平成 7 年 12 月)          愛知県における国際博覧会については、2005 年に開催することとし、国際博覧会条約上の開催申請手続きを進めることとする。</p> <p>2005 年日本国際博覧会の博覧会国際事務局に対する登録申請について(閣議決定、平成 12 年 9 月)          政府は、博覧会国際事務局に対し、国際博覧会に関する条約第 6 条の規定に基づき、「自然の叡智」をテーマとして、2005 年日本国際博覧会の登録申請を行うものとする。</p> <p>2005 年日本国際博覧会関連事業計画について(2005 年に愛知県において開催する国際博覧会関係閣僚会議了解、平成 14 年 4 月)          2005 年日本国際博覧会の関連事業については、平成 13 年 12 月に公表された博覧会基本計画並びに愛知県及び財団法人 2005 年日本国際博覧会協会の要望を参考として、平成 7 年 12 月 19 日付の閣議了解「愛知県における国際博覧会の開催申請について」を踏まえ、既定経費の枠内において、地域の社会経済活動を支える基盤として整備する中で特に密接に関連する事業を決定し、整備を進めるものとする。</p> <p>2008 年サラゴサ国際博覧会に対する公式参加について(閣議了解、平成 18 年 10 月)          先般スペイン国政府から参加招請があった 2008 年サラゴサ国際博覧会に対し、我が国は、独立行政法人日本貿易振興機構を参加機関として、これに公式参加するものとする。</p> <p>2010 年上海国際博覧会に対する公式参加について(閣議了解、平成 18 年 10 月)          先般中華人民共和国政府から参加招請があった 2010 年上海国際博覧会に対し、我が国は、独立行政法人日本貿易振興機構を参加機関として、これに公式参加するものとする。</p>

施策に対する  
ユーザーや  
有識者の意見

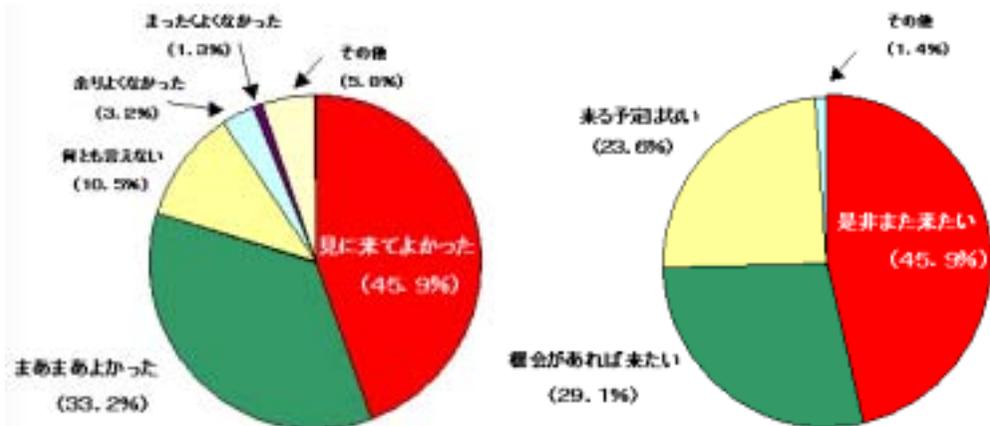
会期中の2005年6月24日、第137回BIE総会(於:パリ)で「愛・地球博に対する祝意と賛辞の決議」を満場一致で採択。

博覧会協会内に「2005年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会」を設置し、2006年6月13日、第4回委員会で愛・地球博後の基本理念の継承発展に係る報告書「基本理念の継承と発展に向けて」を採択。

経済産業大臣主催の国際博覧会に関する有識者懇談会中間とりまとめ(2006年9月19日)において、「国際博覧会は、我が国のライフスタイル・価値観・文化や最先端技術を国際的に発信する絶好の機会」、「愛・地球博の成功経験を活かした今後の国際博覧会の成功に向けて積極的に対応すべき」との提言。

愛・地球博の来場者のうち、約8割が「見に来てよかった、まあまあよかった」、「是非また来たい、機会があればまた来たい」と回答。

< 愛・地球博への来場者の声 >



(財)2005年日本国際博覧会協会による来場者動態調査より

施策目標を実現するための主な具体的措置										
【予算措置】										
補助金・委託費・調査費等名	会計名	再掲(施策名)	新規継続等(19年度要求時)	補助・委託等	開始年度	終了年度	17年度執行額(億円)	累積執行額(開始～17年度)(億円)	18年度予算額(億円)	事業概要
(1)日本国際博覧会事業費補助金	一般会計	-	廃止	補助	平成12年度	平成17年度	30	422	0	博覧会協会が行う会場建設事業及びこれに伴う環境影響調査事業等に必要な経費の一部を補助する。
(2)日本国際博覧会出展事業委託費	一般会計	-	廃止	委託	平成12年度	平成17年度	68	140	0	愛・地球博への政府出展事業を行う。
(3)日本国際博覧会出展施設整備費	一般会計	-	廃止	委託	平成14年度	平成16年度	0	26	0	政府館の整備を国土交通省に支出委任することにより行う。
(4)日本国際博覧会関連施設整備費補助金	一般会計	-	廃止	補助	平成15年度	平成16年度	0	18	0	恒久施設として整備される施設に対し、補助を行う。
【税制】										
税制名	税目	再掲(施策名)	新規継続等(19年度要求時)	創設年度	適用期限	主な対象	過去の実績(開始～17年度)(億円)		概要	
(1)2005年日本国際博覧会(愛・地球博)の開催に伴う特例制度	・不動産取得税 ・固定資産税 ・都市計画税 ・固有資産等所在市町村交付金	-	廃止	平成15年度	平成18年度	(財)2005年日本国際博覧会協会	27		平成15年度から平成17年度まで、2005年日本国際博覧会(愛・地球博)の円滑な実施のための税制上の所要の措置を講じた。 平成18年度については、閉幕後の2005年日本国際博覧会(愛・地球博)の撤収作業に係り、これを環境に配慮しながら行うため、不動産取得税、固定資産税等に係る税制上の所要の措置を講ずる。	
【実施体制】(平成18年10月時点)										
施策に関連する主な課室				関連する業務概要					当該業務の実施体制	
商務流通グループ 博覧会推進室				国際博覧会条約(BIE条約)を管轄する博覧会国際事務局(BIE)との対応や当該条約の下で開催される国際博覧会について出展準備等を行う。博覧会具体的には、平成18年10月20日に政府として公式参加表明している、2008年サラゴサ国際博覧会及び2010年上海国際博覧会に向けた政府出展準備を行う。					12人	

## 個別事業評価書（予算措置（補助金））

事業名	【予算措置】	日本国際博覧会事業費（補助）		
事業所管 課室名	商務流通グループ 博覧会推進室	所管課室長名	博覧会推進室長 渡辺 健	

概要・目標	<p>《事業概要》（補助率：補助対象経費（補助事業費の2/3）の1/2） 博覧会協会が行う会場建設事業及びこれに伴う環境影響調査事業等に必要経費の一部を補助する。</p> <p>《目標》 愛・地球博を成功裡に開催する。具体的な目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数（目標：1,500万人）</li> <li>・循環型社会の構築、e-Japanの推進等の一環として、先進的な実証の場を提供する。</li> <li>・日本ブランドの発信、市民の環境意識の向上、国際的な市民交流の活発化、地域経済の活性化。</li> </ul>			
-------	--	--	--	--

結果・効果・実績 <アウトプット 及びアウトカム>	《日本国際博覧会事業費補助金交付実績の推移》							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成12～17年度)
	交付実績額(億円)	8	11	65	130	179	30	423
	交付実績件数(件)	1	1	1	1	1	1	6
	《指標の推移(累積)》							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	当初目標値 (平成17年度)
入場者数(人)	/	/	/	/	426,089	22,049,544	15,000,000	
海外からの出展者数 (国、国際機関)	/	/	/	/	125	125	-	
国内出展者数 (団体)	/	/	/	/	18	18	-	

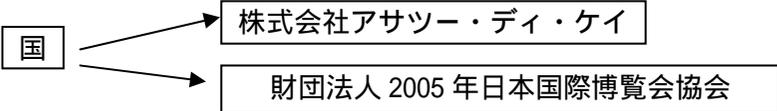
	<p>〈その他の効果・実績〉</p> <p>平成7年12月の閣議了解において、(財)2005年日本国際博覧会協会が行う建設事業に対して、建設費総額の3分の2程度を国と関係地方公共団体が同率の割合で負担し、残余の部分を民間資金等により対応することとされており、愛・地球博を成功裡に開催するため、国として支援を行った。</p> <p>結果、来場者は目標の1,500万人を大きく超える約2,200万人にも上り、121か国、4国際機関の参加を得て無事成功裡に閉幕した。閉幕後も愛・地球博の理念を継承したさまざまな動きが芽生え、各地で展開されながら受け継がれている。</p>																								
<p>予算額・執行額 ＜費用＞</p>	<p>開始年度:平成12年度 終了年度:平成17年度</p> <p>〈予算額・執行額の推移〉</p> <table border="1" data-bbox="432 619 2020 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>合計 (平成12～17年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額(億円)</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>65</td> <td>130</td> <td>179</td> <td>30</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>執行額(億円)</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>64</td> <td>130</td> <td>179</td> <td>30</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成12～17年度)	予算額(億円)	8	11	65	130	179	30	423	執行額(億円)	8	11	64	130	179	30	422
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成12～17年度)																		
予算額(億円)	8	11	65	130	179	30	423																		
執行額(億円)	8	11	64	130	179	30	422																		
<p>事業の スキーム図</p>	 <pre> graph LR   A[国] --&gt; B["(財)2005年日本国際博覧会協会"]   </pre>																								
<p>必要性</p>	<p>我が国政府は、博覧会国際事務局(BIE)への登録承認の過程で国際博覧会の開催国としての義務を果たすことにコミットしており、国際博覧会を成功裡に開催させるため、実施主体者である(財)2005年日本国際博覧会協会が行う事業に対して、国として支援する必要があった。</p>																								

<p>事業に対する ユーザーや 有識者の意見</p>	<p>会期中の2005年6月24日、第137回BIE総会(於:パリ)で「愛・地球博に対する祝意と賛辞の決議」を満場一致で採択。</p> <p>愛・地球博の来場者のうち、約8割が「見に来てよかった、まあまあよかった」、「是非また来たい、機会があればまた来たい」と回答。</p> <p>博覧会協会内に「2005年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会」を設置し、愛・地球博後の基本理念の継承発展に係る検討を行った(「基本理念の継承と発展に向けて」を検討会でとりまとめ(2006年6月13日))。</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>【廃止】 平成17年度限りで廃止。</p>

## 個別事業評価書（予算措置（委託））

事業名	【予算措置】	日本国際博覧会出展事業費(委託)		
事業所管 課室名	商務流通グループ 博覧会推進室	所管課室長名	博覧会推進室長 渡辺 健	

概要・目標	<p>(事業概要) 愛・地球博への政府出展事業を行う。</p> <p>(目標) 愛・地球博を成功裡に開催する。具体的な目標は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数(目標:1,500万人)</li> <li>・循環型社会の構築、e-Japanの推進等の一環として、先進的な実証の場を提供する。</li> <li>・日本ブランドの発信、市民の環境意識の向上、国際的な市民交流の活発化、地域経済の活性化。</li> </ul>																																								
結果・効果・実績 <アウトプット 及びアウトカム>	<p>(指標の推移(累積))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">平成14年度</th> <th style="width: 15%;">平成15年度</th> <th style="width: 15%;">平成16年度</th> <th style="width: 15%;">平成17年度</th> <th style="width: 20%;">当初目標値 (平成17年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入場者数(人)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>426,089</td> <td>22,049,544</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>海外からの出展者数 (国、国際機関)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国内出展者数 (組織、団体)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長久手日本館 入場者数(人)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>94,762</td> <td>3,085,034</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>瀬戸日本館 入場者数(人)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>17,275</td> <td>687,010</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	当初目標値 (平成17年度)	入場者数(人)	/	/	426,089	22,049,544	15,000,000	海外からの出展者数 (国、国際機関)	/	/	125	125	-	国内出展者数 (組織、団体)	/	/	18	18	-	長久手日本館 入場者数(人)	/	/	94,762	3,085,034	-	瀬戸日本館 入場者数(人)	/	/	17,275	687,010	-
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	当初目標値 (平成17年度)																																				
入場者数(人)	/	/	426,089	22,049,544	15,000,000																																				
海外からの出展者数 (国、国際機関)	/	/	125	125	-																																				
国内出展者数 (組織、団体)	/	/	18	18	-																																				
長久手日本館 入場者数(人)	/	/	94,762	3,085,034	-																																				
瀬戸日本館 入場者数(人)	/	/	17,275	687,010	-																																				

	<p>(その他の効果・実績)</p> <p>愛・地球博のテーマである「自然の叡智」実現のため、「人間社会と自然との新たな関係の創造」を基本コンセプトとして掲げ、人々の思考や価値観、ライフスタイルの転換を促すことを目標として、それぞれの役割を担う3つのパビリオン(長久手日本館、瀬戸日本館、サイバー日本館)を出展した。</p> <p>また、「つなぎ直そう。人と自然」をキーメッセージとし、20世紀の近代化・発展の代償である諸課題を乗り越え、自然とともに生きる新しい豊かさを求めて、人と自然がどのようにつながっていけるのかを、それぞれのパビリオンの展示や活動、取り組み等を通じて実践的かつ体感的に表現し、世界の人々と自然が共存し、共栄できる21世紀の新たな豊かさを提案した。</p> <p>さらに、愛・地球博の開催国として、世界の人々が交流して理解を深めあったり、日本古来の芸術文化や各地の郷土文化を紹介するイベントなど、来場者にホスピタリティを提供し、会場に華やかさとにぎわいを加えるさまざまなイベントを開催した。</p> <p>加えて、携帯電話と携帯情報端末の複合機器であるハイブリッド情報端末(愛称:「愛・MATE」)を出展した。「愛・MATE」は、日本館を含む会場全体で障害者や外国人向けの観覧支援などさまざまな用途に活用され、次世代のIT利用技術やコミュニケーションのあり方を実験・提案した。</p>																								
<p>予算額・執行額 &lt;費用&gt;</p>	<p>開始年度:平成12年度 終了年度:平成17年度</p> <p>(予算額・執行額の推移)</p> <table border="1" data-bbox="423 735 2069 954"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>合計 (平成12~17年度累積)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額(億円)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>22</td> <td>49</td> <td>75</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>執行額(億円)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>21</td> <td>44</td> <td>68</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成12~17年度累積)	予算額(億円)	1	3	3	22	49	75	153	執行額(億円)	1	2	3	21	44	68	140
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成12~17年度累積)																		
予算額(億円)	1	3	3	22	49	75	153																		
執行額(億円)	1	2	3	21	44	68	140																		
	 <pre> graph LR   A[国] --&gt; B[株式会社アサツー・ディ・ケイ]   A --&gt; C[財団法人 2005年日本国際博覧会協会]   </pre>																								
<p>必要性</p>	<p>国際博覧会条約において、国際博覧会には開催国として政府自らが出展することとされており、開催国にふさわしい政府出展(日本政府館の建設と日本政府としての展示等)になるよう、展示・催事の充実を図る必要があった。</p>																								
<p>事業に対する ユーザーや 有識者の意見</p>	<p>長久手日本館及び瀬戸日本館来館者のうち、いずれも95%以上が「見に来てよかった」、「まあまあよかった」と回答。</p>																								

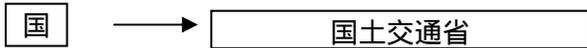
今後の方向性

【廃止】  
平成17年度限りで廃止。

## 個別事業評価書（予算措置（委託））

事業名	【予算措置】	日本国際博覧会出展施設整備費(委託)		
事業所管 課室名	商務流通グループ 博覧会推進室	所管課室長名	博覧会推進室長 渡辺 健	

概要・目標	<p>(事業概要) 政府館の整備を国土交通省に支出委任することにより行う。</p> <p>(目標) 愛・地球博の開幕に向け、政府館の整備を行う。</p>					
結果・効果・実績 <アウトプット 及びアウトカム>	(指標の推移(累積))					
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	当初目標値 (平成17年度)
	入場者数(人)	/	/	426,089	22,049,544	15,000,000
	<p>(その他の効果・実績)</p> <p>愛・地球博のテーマである「自然の叡智」実現のため、「人間社会と自然との新たな関係の創造」を基本コンセプトとして掲げ、人々の思考や価値観、ライフスタイルの転換を促すことを目標として、長久手日本館、瀬戸日本館を建設した。</p> <p>長久手日本館は、環境に配慮した新素材や新しい技術・活用法の実験型パビリオンを目指すことが基本コンセプトとされ、緑豊かな会場との調和や周囲の直線的で幾何学的な建築物との対比を重視したデザインがなされた。</p> <p>パビリオン全体を覆った巨大な竹ケージは、日本の「すだれ」や「日除け格子」を応用した環境調整装置であるとともに、建物を二重被膜化するその外観は、内部に生命を宿しながら外部環境とつながっている藪や、地球の大気圏を連想させ、来場者の目をひいた。また、光触媒鋼板屋根は、伝統的な「打ち水」を応用し、光触媒(酸化チタン)の超親水性を生かし、散水による効率的な冷却効果によって、空調負荷を低減、さらにパビリオンで使用される全電力は、太陽光発電のほかに会場内で発生する生ごみなどを利用して発電された新エネルギーによって供給されるなど、さまざまな環境技術が活用、実践された。</p> <p>瀬戸日本館は、自然の地形や里山の自然植生への影響を最小限に抑え、自然景観との調和が取れた建築とすることが第一義とされた。そのため、4本の柱だけで建物を支える構造とし、地面の改変を最小化したり、外壁に国産カラマツの外装パネルを用いるなど工夫をこらした。また、外観は円形で、木質パネルが全体を覆っており、存在感を十分に示しながらも、里山という自然景観にぴったり融合する建築物となった。そして日</p>					

	本の伝統的工法で培われた通風・日除けなどの技術を、現代的な環境配慮の技術によって発展的に実現した。																		
予算額・執行額 ＜費用＞	<p>開始年度：平成14年度 終了年度：平成16年度</p> <p>（予算額・執行額の推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>合計 (平成14～16年度累積)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額(億円)</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>3</td> <td></td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>執行額(億円)</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>2</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成14～16年度累積)	予算額(億円)	11	12	3		26	執行額(億円)	11	12	2		26
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成14～16年度累積)														
予算額(億円)	11	12	3		26														
執行額(億円)	11	12	2		26														
事業の スキーム図	 <pre> graph LR   A[国] --&gt; B[国土交通省] </pre>																		
必要性	国際博覧会条約において、国際博覧会には開催国として政府自らが出展することとされており、開催国にふさわしい政府出展（日本政府館の建設）になるよう、展示・催事の充実を図る必要があった。																		
事業に対する ユーザーや 有識者の意見																			
今後の方向性	【廃止】 平成16年度限りで廃止。																		

## 個別事業評価書（予算措置（補助金））

事業名	【予算措置】	日本国際博覧会関連施設整備費(補助)		
事業所管 課室名	商務流通グループ 博覧会推進室	所管課室長名	博覧会推進室長 渡辺 健	

概要・目標	<p>《事業概要》（補助率:補助対象経費の1/2） 恒久施設として整備する施設(上水道、下水道、ガス、愛知環状鉄道電気施設等)に対し、補助を行う。</p>																						
結果・効果・実績 <アウトプット 及びアウトカム>	<p>《日本国際博覧会関連施設整備費補助金交付実績の推移》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成14年度</th> <th style="text-align: center;">平成15年度</th> <th style="text-align: center;">平成16年度</th> <th style="text-align: center;">平成17年度</th> <th style="text-align: center;">合計 (平成15～16年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">交付実績額(億円)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">交付実績件数(件)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>《その他の効果・実績》 長久手、瀬戸会場内の園路整備事業、長久手会場内のガス整備負担金、瀬戸会場内の上水道、下水道、ガス整備負担金及び開催期間中の観客輸送力向上のために行われる愛知環状鉄道の電気施設(信号)等の整備の負担をした。 本事業によって、もっとも重要な輸送手段である愛知環状鉄道の輸送力が向上し、円滑なアクセス環境が整備されたため、日本各地をはじめ海外からも多数の人が来場した。</p>						平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成15～16年度)	交付実績額(億円)	/	12	6	/	18	交付実績件数(件)	/	1	1	/	2
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成15～16年度)																		
交付実績額(億円)	/	12	6	/	18																		
交付実績件数(件)	/	1	1	/	2																		

予算額・執行額 ＜費用＞	開始年度:平成15年度 終了年度:平成16年度  (予算額・執行額の推移)					
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成15～16年度)
	予算額(億円)		12	6		18
執行額(億円)		12	6		18	
事業の スキーム図						
必要性	交通アクセス等関連インフラの整備の必要性について、平成14年4月24日に開催された第3回「2005年に愛知県において開催する国際博覧会関係閣僚会議」において、関連公共事業の推進についての了解が行われた。					
事業に対する ユーザーや 有識者の意見						
今後の方向性	【廃止】 平成16年度限りで廃止。					

## 個別事業評価書（税制）

事業名	【税制】	2005 年日本国際博覧会(愛・地球博)の開催に伴う特例制度 (税目:不動産取得税、固定資産税、都市計画税、固有資産等所在市町村交付金)	
事業所管 課室名	商務流通グループ 博覧会推進室	所管課室長名	博覧会推進室長 渡辺 健

概要・目標	<p>〔制度概要〕 平成 15 年度から平成 17 年度まで、2005 年日本国際博覧会(愛・地球博)の円滑な実施のための税制上の所要の措置を講じた。平成 18 年度以降については、閉幕後の 2005 年日本国際博覧会(愛・地球博)の撤収作業に係り、これを環境に配慮しながら行うため、不動産取得税、固定資産税等に係る税制上の所要の措置を講ずる。</p> <p>〔目標〕 博覧会場内の固定資産が一定期間残存することで発生する税負担の増加を抑制し、環境に配慮した撤収作業を推進する。</p>																
結果・効果・実績	<p>創設年度:平成15年度 適用期限:平成18年度</p> <p>〔減税実績の推移〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">平成14年度</th> <th style="width: 15%;">平成15年度</th> <th style="width: 15%;">平成16年度</th> <th style="width: 15%;">平成17年度</th> <th style="width: 20%;">合計 (平成15～17年度累計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減税実績額(億円)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.07</td> <td style="text-align: center;">1.37</td> <td style="text-align: center;">25.6</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>						平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成15～17年度累計)	減税実績額(億円)	/	0.07	1.37	25.6	27
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計 (平成15～17年度累計)												
減税実績額(億円)	/	0.07	1.37	25.6	27												
必要性	<p>「愛・地球博」は「自然の叡智」をテーマとし、博覧会会場造成の段階から環境に配慮した様々な取組みが行われるとともに、各参加国、参加者及び博覧会協会が行う展示においても環境に配慮した展示が行われているところ。博覧会の撤収段階においても同様に環境に対する配慮が求められるが、参加国、参加者及び博覧会協会が環境に配慮した撤収作業を行う期間、会場内の固定資産が残存することで発生する税負担の増加を抑制することが必要である。</p>																

事業に対する ユーザーや 有識者の意見	
今後の方向性	【廃止】 平成 18 年度中に、税制措置対象の(財)2005 年日本国際博覧会協会は解散となるため、廃止とする。